

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	61-2	人事・給与管理事業	担当課 秘書課
			作成者 河合 洋二
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類 3組織運営
	総合計画上の施策名	147 人材育成と高い行政知識の習得	
	施策名（評価単位）	(39) 人材育成と高い行政知識の習得	

2. 事務事業の目的	計画的な定員管理による適正で効率的な行政組織の運営を行うとともに、給与等の管理により適正な支給事務を行います。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	(1) 適正な職員数の管理 (2) 職員採用試験の実施 （事務職・技術職・保健師・管理栄養士） (3) 再任用職員の雇用管理 (4) 嘱託職員の雇用管理 (5) 4月1日及びその他必要な時期での人事異動の実施 (6) 人事ヒアリングの実施（11,12月・各部課長） (7) 職員の服務規律等の周知及び指導 (8) 職員の給与等の管理及び支給 (9) 退職手当負担金の管理及び組合への納付 (10) 公務災害補償基金負担金の管理及び組合への納付

(2) 事務事業実施にかかるコスト					（単位：円）
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		95,504,896	89,022,503	91,292,139	91,753,000
② 人件費		11,600,000	11,250,000	11,250,000	11,250,000
③ 合計コスト ①+②		107,104,896	100,272,503	102,542,139	103,003,000
前年度比			93.6%	102.3%	100.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	107,104,896	100,272,503	102,542,139	103,003,000
④ 活動一単位当たりコスト		287,916.4	267,393.3	269,139.5	198,082.7
前年度比			92.9%	100.7%	73.6%
⑤ コストに関する増減理由		令和元年度まで、職員と嘱託職員の合計人数を活動指標としていたが、令和2年度から制度改正により、嘱託職員と臨時職員が会計年度職員となった為、新たに活動指標に含めたことにより、活動一単位当たりのコストが大幅に減少した。			

(3) 活動指標	指標名	支給対象職員数			単位	人
	指標説明	特別職、行政職、医療職及び再任用の職員並びに令和元年度までは嘱託職員、令和2年度以降は会計年度任用職員				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	372	375	381	520	

4. 評価・課題
平成29年度に、職員数の削減だけでなく、安定した行政サービスを提供し、新たな行政需要に対応できるような体制整備を行う為、平成30年度から令和4年度までの新たな定員適正化計画を策定しました。また、人事評価制度による能力主義の人事・給与管理が求められています。地方分権や地方創生の推進による業務の細分化及び専門化が進んでいることから、これに対応した行政組織の再編が必要です。また、住民ニーズの多様化等により事務事業量が増加し、職員への負担が重くなっている為、心身に不調をきたす職員について懸念されます。

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和3年3月
<ul style="list-style-type: none"> 職員の仕事に対する意欲の向上などを目的に人事評価制度を実施します。 働きやすい職場環境を構築するために、メンタルヘルス不調を未然に防ぐストレスチェックを実施します。 知識、技術、経験を豊富に持つ再任用職員の適切な活用を図るため、多様な職種への配置を進めていきます。 		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	高橋 保雄
引き続き、定員適正化計画に基づく適正な職員数の確保及び職員配置により、効率的な組織の再編と運営を実施し、持続可能な市政運営による市民サービスの向上を進めます。また、再任用職員の採用方法についても再考していきます。計画的な職員数の管理を行うために、平成29年度に策定した平成30年度から令和4年度までの職員適正化計画により、職員数の適正化を図るとともに、市民サービス向上となる効果的かつ効率的な行政組織の再構築及び市民サービスの水準を維持しながら職員の負担軽減につながる職場環境を整備していきます。市民からの信用と信頼を得ていくために、職員の健康管理を引き続き実施していく中で、特に最近増加傾向にある「心の病」であるメンタルヘルスの不調を未然に防止するためにストレスチェックを実施するとともに、手法についても医療機関等と協議していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	61-3	職員研修事業	担当課 秘書課
			作成者 石橋 陽子
施策体系	行政分野	10都市経営	施策分類 3組織運営
	総合計画上の施策名	147 人材育成と高い行政知識の習得	
	施策名（評価単位）	(39) 人材育成と高い行政知識の習得	

2. 事務事業の目的	研修の実施及び参加を推進し、職務に必要な知識・実務能力を向上します。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（令和元年度）</p> <p>※市町村職員研修センター ○一般研修 8講座 24人（新規採用職員研修、課長級職員研修 他） ○選択研修 20講座 65人（公文書作成講座、民法講座 他） ○特別研修 1講座 1人（市町村議会議員セミナー） ※岐阜県建設研究センター 2講座 2人（歩掛・積算、舗装） ※中部地方整備局 1講座 1人（道路構造物管理実務者研修（橋梁初級Ⅰ）） ※京都国際社会福祉協会 1講座 2人（新版K式発達検査講習会） ※自治体支援弁護士プロジェクトチーム 1講座 4人（自治体私債権の管理・回収研修） ※地方税電子化協議会 1講座 1人（地方税の電子化に係る全国説明会・情報セキュリティ研修会） ※日本経営協会 5講座 7人（固定資産税（償却資産）の課税と調査実務 他） ※その他 10講座 39人（ライフプランセミナー 他） ※庁内研修 6講座 730人（政策立案研修、予算・会計事務研修会 他） 合計 56講座 876人</p>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト （単位：円）				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	1,142,853	1,495,160	924,682	2,405,000
② 人件費	4,000,000	3,750,000	3,375,000	3,375,000
③ 合計コスト ①+②	5,142,853	5,245,160	4,299,682	5,780,000
前年度比		102.0%	82.0%	134.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	5,142,853	5,245,160	4,299,682
④ 活動一単位当たりコスト	6,593.4	5,926.7	4,908.3	5,780.0
前年度比		89.9%	82.8%	117.8%
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は、前年度まで継続して参加していた日本青年会議所主催の海外研修への参加を見送ったため、直接事業費が減少しています。 令和2年度は、各々の職務の専門的な内容について理解を深めることを目的とした外部研修を推進しているため、見込みの直接事業費が増加しています。			

(3) 活動指標	指標名	講座受講者人数			単位	人
	指標説明	開講した講座を受講した延べ人数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	780	885	876	1,000	

4. 評価・課題	<p>令和元年度は、外部で行う研修、庁内研修ともに受講人数はほぼ横這いでした。道路管理や税金、福祉関係など、業務に直結する研修について、積極的な参加がありました。 しかし、依然として一人あたりの仕事は増加しているため、日々の業務との日程調整が困難である場合も多く、研修が負担になっているという現状があります。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年12月
<p>・業務が多様になることに伴い職員のスキルアップが必要となるため、業務内容に直結し、専門性を高められる研修を逐一周知していきます。</p> <p>・在職年数や役職に応じて、市職員としての自覚や、知識を高めようとする意欲を持たせることに重点を置いた研修を周知していきます。</p> <p>・研修で学んだ知識やスキルについては、資料や復命書の回覧や日々の業務を通じて課内でも共有することで、職員全体として業務効率を高めていきます。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	高橋 保雄
<p>市民サービス向上のため、職員の知識・実務能力の向上は必要不可欠です。しかし、行政事務は複雑かつ高度化し、一人あたりの業務量は確実に増加しており、職員は益々正確かつ効率的に業務を行うことを求められています。これを実現するためには、業務の正しい専門的知識を取得し、実務能力を向上させていく必要があります。効率的に業務を行うことは、日々の残業を減少させ、職員が健康な心身を保ちながら働いていくためにも重要となります。</p> <p>美濃市職員として必要な基礎的知識は内部研修、専門的な知識については外部研修を活用していきます。研修後は振り返りシートを提出することで、研修内容の再確認や日常の業務に活かす取り組みを行います。研修自体が負担となることがないように、研修の必要性を精査し、取捨選択をしていきます。</p> <p>同時に、職員の精神状態の管理も重要となるため、メンタルヘルス研修や近年問題となっているパワーハラスメント研修を管理者に勧奨するなど意識改革を図り、働きやすい職場環境をつくります。</p> <p>今後も職員の能力・資質の向上、勤労意欲の高揚を図るため、職員研修の充実・強化を図っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

1. 事務事業の概要			
事務事業名	61-4 福利厚生事業	担当課	秘書課
		作成者	板谷 恵
施策体系	行政分野	10都市経営	施策分類 3組織運営
	総合計画上の施策名	147 人材育成と高い行政知識の習得	
	施策名（評価単位）	(39) 人材育成と高い行政知識の習得	

2. 事務事業の目的	福利厚生及び互助会事業により、職員の健康管理と職務に精励できる職場環境を構築します。
-------------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<ul style="list-style-type: none"> 全職員（嘱託職員含む）を対象に年1回の定期健康診断を行う。 <ul style="list-style-type: none"> * 簡易人間ドック（25歳以上職員） * 簡易健康診断（25歳未満職員） * 生活習慣病予防健診（75歳未満嘱託職員） 全職員（嘱託職員含む）を対象にストレスチェックを行う。 <ul style="list-style-type: none"> * ストレスチェックの実施 * 結果に基づく面接指導の実施 職員が加入する共済組合の福祉事業利用に伴う各種手続き 職員互助会の運営

(2) 事務事業実施にかかるコスト		（単位：円）			
区分		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費		3,112,669	3,229,482	3,274,477	4,389,000
② 人件費		1,200,000	1,125,000	1,500,000	1,500,000
③ 合計コスト ①+②		4,312,669	4,354,482	4,774,477	5,889,000
前年度比			101.0%	109.6%	123.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,312,669	4,354,482	4,774,477	5,889,000
④ 活動一単位当たりコスト		47,918.5	44,891.6	48,719.2	58,890.0
前年度比			93.7%	108.5%	120.9%
⑤ コストに関する増減理由	心の病の増加が危惧され、少しでも減らすよう、職員及び会計年度任用職員を対象とするストレスチェックの結果に基づく面接指導対象者数を、全体対象者の16%から20%に増やしたこと等により、事業費が増加しています。				

(3) 活動指標	指標名	簡易人間ドック、簡易健康診断、生活習慣予防健診、ストレスチェックの受診率				単位	%
	指標説明	簡易人間ドック、簡易健康診断、生活習慣予防健診、ストレスチェックの受診者数/対象者数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	90	97	98	100		

4. 評価・課題	<p>各種健診を実施することで、職員は自らの健康状態を把握でき、生活習慣の改善等の自己管理ができます。ただし、受診結果で再検査や二次検査が必要とされた職員の再受診率が低く、病気への予防につながっていない可能性があります。また、近年は仕事等のストレスが原因と思われる「心の病」となる職員が増加傾向にあるため、その対策として「ストレスチェック」の実施により、職場環境の改善につなげる必要があります。</p> <p>なお、職員互助会については、事業費の全額が職員からの会費であることから、利用者の固定化を招くことのないようにしていく必要があります。</p>
-----------------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>事業費については、人間ドック事業は事業主の義務的経費のため見直しの余地はありませんが、二次検査受診については、医療機関と連携し受診を促すための啓発文書（通知）を実施します。また、「心の病」を減らすため、法的にも義務付けられた「ストレスチェック」とその結果に基づく面接指導を引き続き実施します。</p> <p>互助会事業に関しては、評議員会において互助会の事業内容を継続して検討します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	高橋保雄
<p>事務事業実施に係るコストは、全て人間ドック等の健診にかかる費用負担であるため削減できることはありませんが、職員の健康管理のために受診率100%への向上及び再検査や二次検査の必要性を啓発するとともに、職員の知識と意識を高め、再受診率の向上を目指すため、要精密検査の該当職員や健康指導が必要な職員へのフォローを行います。また、「ストレスチェック」を充実して職員のストレスや精神的な不安を取り除くことにより職場環境を整えていきます。</p> <p>互助会の事業費は、全額を職員からの会費で賄っており、公平性を保つためにも、職員の要望に合った事業の実施を検討します。</p>		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
---------------	-------	---------------------------